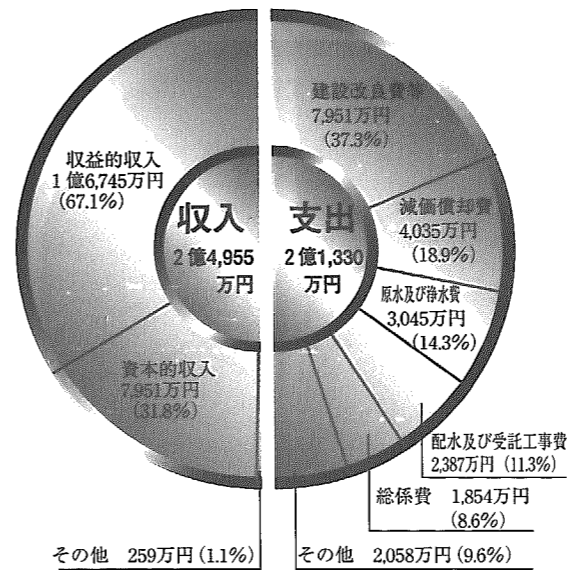
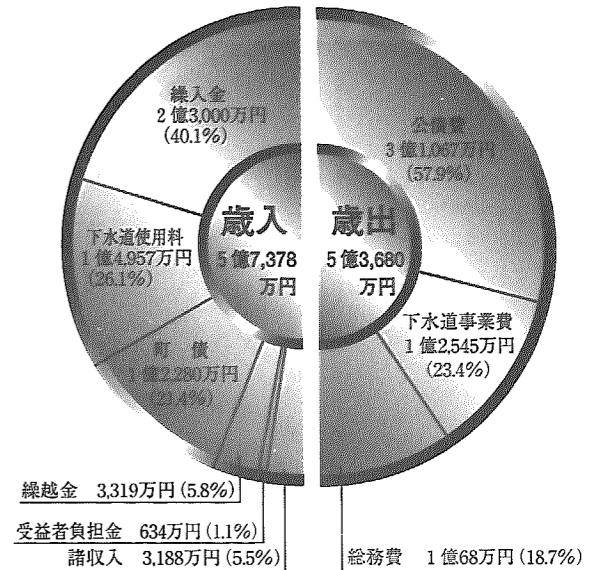


平成13年度 特別会計決算

水道事業会計



下水道事業特別会計



当町の下水道事業は、昭和54年度に着手して以来、23年が経過しました。この下水道事業も平成14年度をもって、計画区域の整備が完了となります。

平成13年度における下水道工事は、東町、二本木、駒込地区の一部を整備しました。これまで整備した総面積は286haとなり、普及率は97.9%に達しました。また、下水道に接続している戸数は、2,521戸(9,104人)、水洗化率は82.7%となりました。収支決算では、収支とも対前年比33%程度の減額となっており、事業完了が間もないことで、予算規模の縮小傾向にあります。

当町における水の使用量は、下水道の普及や生活様式が向上しているにもかかわらず、逆に水需要は平行線をたどり始めました。

平成13年度も石綿管や配水管の布設替え等の工事を行い、安全でおいしい水の安定供給に努めてきたほか、町内5か所に消火栓を設置しました。

その結果、浄水費や工事費減価償却費、起債の利子等の支出は2億1,330万円を要しましたが、収入は、合計で2億4,955万円となり、差し引き3,625万円の黒字決算となりました。

町の水道水について

・年度末給水人口	9,976人	・普及率	100%
・配水量(年間)	144万7,597㎡	・配水量(1日平均)	3,966㎡
・1日当たり最大配水量	4,721㎡		

町内の水道水は、阿賀野川の横雲橋上流部より取水され、横越小学校隣りにある新潟市水道局阿賀野川浄水場で浄化されてから配水されています。なお、阿賀野地区(旧焼山地区)については、阿賀野川の水および地下水(安田町)を、水原町外3ヶ町村水道事業団の大室浄水場(笹神村)で浄化した水を使用しています。

いずれの水道水についても、毎月検査を行い、水質基準に適合した安全な水であることが確認されています(検査結果は、広報12月号に掲載します)。

平成13年度会計名	収入 済額	収入 済額 前年度比	支出 済額	支出 済額 前年度比
一般会計	39億8,189万円	+4,469万円	37億8,189万円	+1億3,331万円
国民健康保険	6億8,960万円	+5,025万円	6億2,561万円	+4,217万円
老人保健	9億1,140万円	+6,361万円	9億1,140万円	+6,362万円
介護保険	4億8,585万円	+9,159万円	4億5,970万円	+7,918万円
家畜診療所	1,526万円	+44万円	1,437万円	+28万円
下水道事業	5億7,378万円	-2億8,233万円	5億3,681万円	-2億8,611万円
水道事業	2億4,955万円	-298万円	2億1,330万円	+1,617万円

※端数処理によって、合計の金額に違いが生じることがあります。

議会 9月 定例会

平成13年度一般会計ほか 各特別会計決算を認定 平成14年度一般会計補正予算可決

横越町議会9月定例会が、9月18日から27日までの10日間の会期で開催されました。

初日には、一般質問に5名の議員が立ち、二本木地区における新駅設置、介護保険の保険料見直しや財政見直し、住民基本台帳ネットワークと個人情報保護、無登録農薬問題などについて町長等に質問しました。

続いて、平成14年度横越町一般会計補正予算、横越町国民健康保険税条例の一部改正などについて審議し、可決されました。

また、19日から25日まで、現地調査を含めて決算審査特別委員会・特別会計のそれぞれについて審査。26日には、各常任委員会と市町村合併特別委員会が付託案件が審議され、最終日の27日、平成13年度決算などについて認定し、閉会しました。

おもな議案

- 平成13年度一般会計決算 今月号2〜3ページに掲載。
- 平成13年度国民健康保険・家畜診療所・下水道事業・老人

保健・介護保険特別会計及び水道事業会計決算 今月号4〜6ページに掲載。

■平成14年度一般会計補正予算(第2号)

1、864万円を増額し、歳入歳出の総額は37億6,041万6千円となりました。

補正のおもなものは、歳入では、二本木グラウンド土地売却代金704万円、歳出では、下水道関連道路舗装工事950万円、広域入所児童委託料(安田町へ委託)135万円、奨学金貸付金102万円、法人町民税還付金100万円などを追加、電柱移設・物件移転補償費250万円などを減額しました。

■人権擁護委員の推薦 小木光興氏(中央2丁目 74歳 再任)



■教育委員会委員の選任同意 角田積悦氏(沢海3丁目 70歳 新任)



田村泰一氏(藤山2丁目 49歳 新任)



歳 再任

新潟地域 合併問題協議会の動き

12市町村で協議スタート

政令指定都市の実現を目指して発足した新潟地域合併問題協議会に、新たに小須戸町と新津

市が参加し、横越町を含め新潟市を中心とした12市町村で市町村合併の協議が本格的に始まりました。

12市町村の概要は別表のとおりです。合併が実現した場合、人口は約77万人、面積は約614km²となり、日本海側最初の政令指定都市の実現に大きく近づくこととなります。

第2回目の協議会は10月25日、新潟市のホテルイタリア軒で開

催され、小須戸町、新津市が参加したことによる規約の改正・予算の補正が行われたほか、政令指定都市の実現を目指す決議や、今後の協議項目、予定等について協議が行われました。第2回目の協議会の内容は、協議会ホームページでご覧いただけます。また、12月号の広報でもお知らせします。

市町村合併についてのご意見、お問い合わせは総務課までお寄せ下さい。

●監査委員の審査結果●

平成13年度一般会計及び特別会計を審査した結果、各会計決算及び証書類の計数は正確で、その内容及び予算の執行状況についても適正かつ妥当であり、事業の成果もあつたものと認めました。

又、財産管理及び各基金の運用についても、全般的に適正かつ妥当であると認めました。

監査委員 今井 誠
熊木 惣衛

協議会参加12市町村のデータ比較

市町村名	面積	人口	世帯数	一般会計規模
豊栄市	76.85 km ²	48,997人	14,051	17,060,000千円
新潟市	231.91 km ²	527,324人	203,283	192,380,000千円
白根市	77.06 km ²	40,012人	10,913	11,988,000千円
横越町	23.62 km ²	10,795人	2,940	3,717,000千円
亀田町	16.82 km ²	32,061人	10,217	9,477,655千円
味方村	14.44 km ²	4,805人	1,143	1,970,265千円
月潟村	9.04 km ²	3,831人	961	1,669,000千円
中之口村	20.16 km ²	6,483人	1,533	2,724,000千円
西川町	24.76 km ²	12,365人	3,392	4,480,870千円
潟東村	23.96 km ²	6,454人	1,389	2,610,000千円
新津市	78.28 km ²	65,860人	19,965	22,020,000千円
小須戸町	16.91 km ²	10,454人	2,863	4,016,000千円
計	613.81 km ²	769,441人	272,650	274,112,790千円

※人口及び世帯数は、平成12年国勢調査による。新潟市には旧黒埼町を含む。

※一般会計規模は、平成14年度当初予算額。

新潟地域合併問題協議会ホームページ

<http://www.niigatachiiki-gappei.jp/>